

1 年度のハイライト

<教員就職率>

文部科学省が平成30年2月7日に発表した「国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）の平成29年3月卒業者の就職状況」において、本学学部卒業者の教員就職率（大学院等への進学者及び保育士への就職者を除く。）は80.3%で、全国44大学・学部中、第4位であった。5年連続で5位以内を維持する結果となった。

<経済支援>

独立行政法人日本学生支援機構による給付型奨学金の設立に伴い、本学入学料等免除及び徴収猶予規程を改正し、学部学生のうち社会的養護を必要とする者（18歳時点で、児童養護施設に入所していたり、里親に養育されていたりした者等）及び住民税非課税世帯の者の授業料の全額を免除した。

<平成29年度科学研究費助成事業新規採択率の上昇>

平成29年度科学研究費助成事業について、本学の新規申請件数48件に対し、採択件数が22件となった。これにより、新規採択率は45.8%となり、前年度（32.1%）に比べ13.7ポイントの上昇となった。

なお、本学の新規採択率は、日本学術振興会のホームページで公表される「研究者が所属する研究機関別 採択率上位30機関」には、新規応募件数が50件以上の研究機関が対象のため掲載されなかったものの、国立教員養成系11大学の中では第1位であった。

<十日町市等との連携協定の締結>

人材育成や地域社会との連携等を積極的かつ有機的に実行するため、自治体、教育委員会及び大学、計4機関との間で、連携協力に関する協定書を締結した。締結の時期、相手方は次のとおりである。

(1) 自治体関係

① 4月14日締結 十日町市

(2) 教育委員会関係

① 平成30年2月20日締結 宮古島市教育委員会

② 平成30年2月22日締結 産山村教育委員会

(3) 大学関係

① 12月27日締結 金沢学院大学

<文部科学省委託事業「教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」の実施>

文部科学省委託事業「教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」に関して、「初任者・若手研修を軸にした校内での学び体制の構築」を実施テーマとする事業が採択された。

本事業では、学校現場が抱える今日的な教育課題に対して積極的に取り組んでいける若手教員の育成を目指し、若手教員が抱えるトラブルや不安などの実態調査に基づいてセミナーを実施することで若手教員の指導力向上を図っている。また、学校現場の管理職サイド、行政サイドなどからも課題を明らかにした上で、校内における若手教員の指導力向上につながる校内での研修体制と研修モデルの構築に向け調査研究を実施し、研究成果を取りまとめ

た報告書を近隣の教育委員会及び小・中学校等に配付した。

＜「平成29年度北朝鮮による日本人拉致問題啓発セミナー」の開催＞

政府・拉致問題対策本部と共催し、新潟県の参画も得て、「平成29年度北朝鮮による拉致問題啓発セミナー」を開催した。

セミナーには、本学学生20人が参加し、拉致問題啓発講演会や佐渡市内における拉致現場視察、拉致被害者 曾我ひとみさんとの懇談や政府主催国際シンポジウムへの参加、拉致被害者 蓮池 薫新潟産業大学准教授を本学に招いての懇談など、各プログラムに積極的に参加した。

また、本セミナーの集大成として指導案発表会を開催し、川崎学長ほか本学関係者や拉致問題対策本部事務局関係者が出席する中、参加学生が作成した拉致問題に関する指導案を基に、4つのグループから模擬授業が行われた。

これらの貴重な経験・取組の成果を報告書として取りまとめた。

＜国立清華大学（台湾）及びヴォー州教育大学（スイス）との交流協定の締結＞

海外の大学との学生交流及び研究者交流を積極的に推進するため、11月に台湾の国立清華大学と、平成30年3月にスイスのヴォー州教育大学と交流協定を締結した。

今後、国立清華大学とは主に短期研修プログラムや研究者交流を行い、ヴォー州教育大学とは国際学生プログラムの実施により交流を行うこととしている。

＜ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーの改正＞

平成31年度実施予定の大学改革に伴い、「21世紀を生き抜くための能力+α」を備えた教員養成に対応するため、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの見直しについて検討し、学校教育学部、大学院学校教育研究科修士課程及び同専門職学位課程のそれぞれについて、アドミッション・ポリシーを含め3ポリシーを一体的に取りまとめた。

＜アクティブ・ラーニング環境の整備＞

平成28年度に決定した「アクティブ・ラーニングを取り入れるための方針」に基づき、アクティブ・ラーニング環境整備の執行計画（平成29年度からの2年間）を策定した。平成29年度は、グループ・ディスカッションや個別発表などに対応できるよう、汎用性の高い小型の移動式ホワイトボードをほぼ全ての講義室（19室）に収容人数に応じ各4～10台ずつ、計114台を設置したほか、講義室カメラ映像投影システムの整備等を行い、教室等の教育環境を整備・充実した。

＜教育実習ハンドブックの活用＞

平成29年3月に上越教育大学出版会から、『教育実習ハンドブックーこんな時は、どうするの？実習の不安、解消します！ー』を刊行し、平成29年度学部入学生、学部3年次生及び大学院入学生のうち教育職員免許取得プログラム受講者の全員に販売した。このハンドブックは、本学の教育実習委員会において、本学で実施している教育実習に関する授業などに使用することを目的として作成されたもので、教育実習をはじめとして、ボランティア活動等で学校現場に学生が行く際の注意ポイント等についても言及している。

平成30年度以降も適宜改訂を加えながら、授業に使用していくこととしている。

＜いじめ等予防対策支援プロジェクト（BPプロジェクト）の継続実施＞

平成27年度から5年間の計画で継続実施している、連携4大学（宮城教育大学、上越教育大学、鳴門教育大学、

福岡教育大学)による協働参加型プロジェクト「いじめ等予防対策支援プロジェクト(BPプロジェクト)」を本年度も実施した。本年度は、6月22日に、大講義室で実施する学部授業科目「初等特別活動論」の中で、アクティブ・ラーニングを用いながら「いじめ」について考える講義や、いじめ予防等の研究成果を取り入れた大学院修士課程の授業科目「いじめ等先端課題研究特論」及び学部4年次の授業科目「教職実践演習」を関係者に参観いただいた上で研究協議会を開催した。また、平成30年2月には4大学共催によるいじめ防止支援シンポジウムを東京で開催した。

平成30年度以降も本学のテーマに即した、いじめ等予防対策支援プロジェクトを展開していくこととしている。

<学部の平成31年度入学者選抜の変更に関する予告の公表>

平成31年度実施予定の学部改革を想定した対応として、学部の平成31年度以降の三つのポリシー(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシー)の策定を経て、平成31年度入学者選抜の変更に関する予告をホームページで公表した。

<インターネット出願への全面移行>

入学志願者の出願手続きの利便性向上のため、平成29年度学部の入試(平成28年度実施)から導入した「インターネット出願」について、平成30年度大学院の入試(平成29年度実施)においても導入した。

なお、学部においては、前年度はインターネット出願と紙出願(紙の願書に直接記入する方法)を併用して受付をしていたが、平成30年度入試から、インターネット出願に全面移行した。

これにより、学部・大学院とも、出願方法をインターネット出願に統一した。(学部における私費外国人留学生の特別入試及び欠員補充第2次募集を除く。)

<川崎直哉 新学長(第8代学長)の就任>

平成29年4月1日に、第8代学長に川崎直哉学長が就任した。川崎学長の任期は、平成29年4月1日から平成33年3月31日までの4年間である。

なお、新体制における理事・監事・副学長は、次のとおりである。

理事兼副学長	梅野 正信	副学長	直原 幹
理事兼副学長	大庭 重治	副学長	林 泰成
理事兼事務局長	小杉 信行	副学長	小埜 裕二
監事	加藤 誠雄		
監事(非常勤)	森山 昭彦		

<「21世紀を生き抜くための能力」に関するシリーズ本の刊行>

第3期中期目標期間における主要な目標の一つである「21世紀を生き抜くための能力+α」について、「21世紀を生き抜くための能力」の育成に各教科等がいかに資することができるか、中核となる「思考力」の捉え方、及び「思考力」の使い方を方向付ける「実践力」の捉え方に関し、各コース・科目群において検討した内容を取りまとめた。取りまとめた内容は、本学出版会から、それぞれ『「思考力」を育てる—上越教育大学からの提言1—』(6月刊行)及び『「実践力」を育てる—上越教育大学からの提言2—』(12月刊行)と題し、シリーズ本として刊行した。

さらに、シリーズの続編として、「思考力」及び「実践力」の育成を大学や大学院の授業の中でどのように展開しているのかを、その実践レポート集、『「思考力」が育つ教員養成—上越教育大学からの提言3—』(平成30

年1月刊行)及び『「実践力」が育つ教員養成－上越教育大学からの提言4－』(平成30年2月刊行)として刊行した。